

衆議員議員選挙に向けた各政党の教育政策についての アンケート

全教は、2月8日（日）投開票の衆議院議員選挙にあたり、政党に対して、教育政策に関する5つの質問を行いました。

公示までの間に各政党へ回答期間を保障するため、また市民の方になるべく早く知っていただくため、前回の衆議院議員選挙（24年10月）で議席を獲得している各政党へ文書を1月16日に発出しました。

チームみらいへは1月22日（政策発表日）に、再生の道へは1月23日（記者会見日）に、減税日本・ゆうこく連合へは1月25日（結成日）に送信しました。

お寄せいただいた回答については随時更新させていただきます。

※中道改革連合につきましては、立憲民主党本部、公明党本部へそれぞれ送付しています。

※2月1日 現在

アンケート項目

①日本政府が2012年に留保撤回した、国際公約である国際人権規約A規約第13条2項（b）（c）のもと、高等教育まで学費などの無償化、給食費や教材費も含めての、全般的な教育無償化が求められています。貴党はこれについてどのようにお考えか、教えてください。（p2～4）

②私たちは、教職員の働き方に関して、長時間労働を解消するために、時間外労働に対して残業代を支給できる仕組みにして法的歯止めをかけるとともに、業務量に見合った教職員の配置を求めています。貴党はこれについてどのようにお考えか、教えてください。（p5～7）

③私たちは、「教育に穴があく」（教職員未配置問題）の解消に向けて、義務標準法を改正し、教員定数を基礎定数から抜本的に改善することが必要と考えています。貴党のお考えを教えてください。（p8～9）

④私たちは、さらなる少人数学級前進など、子どもたちにゆきとどいた教育を保障するとともに、教職員の処遇改善など教育条件整備をすすめるために、教育予算の公財政支出対GDP比をOECD平均並みに引き上げることが必要だと考えています。これについての貴党のお考えを教えてください。（p10～12）

⑤私たちは「教え子を再び戦場へ送らない」のスローガンのもと、日本国憲法9条をそのまま残し、平和主義を堅持すべきと考えています。また、それに関連して防衛費の大幅削減を行い、教育費等に充ててほしいと考えています。貴党の憲法に対するお考え、防衛費に関するお考えを教えてください。（p13～15）

- ① 日本政府が 2012 年に留保撤回した、国際公約である国際人権規約 A 規約第 13 条 2 項 (b) (c) のもと、高等教育まで学費などの無償化、給食費や教材費も含めての、全般的な教育無償化が求められています。貴党はこれについてどのようにお考えか、教えてください。

自由民主党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
中道改革連合	家庭の経済力に左右されず、誰もが同じスタートラインに立てる社会の実現を目指し、教育の無償化を推進します。教育は国が一義的な責任を持つという観点から、国際人権規約 A 規約第 13 条の漸進的無償化を実現するために給付型奨学金の拡充と大学授業料無償化の対象拡大を進め、家庭の経済状況に左右されない教育環境を整備します。公立小中学校の給食無償化を進めるとともに、制服・補助教材・文房具など学校生活を送るために必要な様々な費用 (= 隠れ教育費) の負担を軽減します。
国民民主党	「教育国債」の発行で、教育や科学技術等「人への投資」を倍増し、経済全体の生産性を向上させて日本の国際競争力を強化します。 全ての子どもが人生の平等なスタートラインに立つため、0～2 歳の幼児教育・保育無償化の所得制限を撤廃するとともに、義務教育を 3 歳からとし、高校までの教育や子育てにおけるあらゆる施策を完全無償化します。① 0 歳児の見守り訪問無料 (おむつ・ミルク定期便)、② 18 歳までの医療費無料、③ 小中学校給食無料 (地産地消や有機食材を推進)、④ 公共施設入場料無料、⑤ 第 1 子からの保育料無料、⑥ 産後ケア無料、⑦ 乳幼児育児中の

	休息支援サービス（レスパイト）無料、⑧障がい児福祉無料、⑨妊婦健診（オプション検査）無料、⑩新生児スクリーニング検査無料、⑪学童保育・おやつ代無料、⑫教材費や修学旅行費等無料。 さらに民間教育費控除制度を創設します。
日本維新の会	（未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡）
日本共産党	全般的な無償化を進めます。 ①大学などの学費値上げを中止させ、当面、授業料の半減、入学金の廃止を行います。②「高校無償化」では、私立高校の入学金、施設整備費などの負担も解消します。内外人平等の原則から外国人も無償化します。なお、高校の少人数学級をすすめ、「高校無償化」の裏で進行する高校統廃合をストップさせます。③義務教育段階での教材費などの保護者負担を解消します。みんなの運動でかちとった給食無償化を中学に広げ、単価も実態にみあったものにします。 国際人権規約の高等教育無償化条項の留保撤回から 14 年たちましたが、学費はあがる一方です。それは、大企業・富裕層への大減税や大軍拡などによって、学費を低廉にするための予算がつかれないからです。私たちはこの問題にメスを入れ、全般的な教育費無償化をすすめる確かな財源をつくります。
社会民主党	（未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡）
れいわ新選組	教育は未来を担う人々のためにあり、教育を保障することが、

	豊かな社会の土台になります。大学院までの高等教育の学費無償化給食費等の無償化は必要な教育条件です。教育費負担を個人に押し付け、国の財政支出を絞ってきたこれまでの政策を変えるべきです。
参政党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
日本保守党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
チームみらい	(未回答)
再生の道	無償化より、公教育の質の向上を優先しています。具体的には教職員を増員して負荷軽減を優先しています。む償化も次の優先度の中のひとつとして考えます。 教育無償化による家計負担の軽減も重要ですが、公教育の質の向上を優先、具体的には教職員を増員して負荷軽減への投資を最優先すべきだと考えています。まず教職員が安心して教育に専念できる環境を取り戻すことが、結果として子どもたちへの質の高い教育の保障につながります。限られた財源の中で、まずは教育人材の待遇改善や環境整備へ予算を集中投下し、質の高い教育が受けられる体制を整えた上で、段階的な無償化を検討すべきと考えます。
減税日本・ゆうこく連合	(未回答)

- ② 私たちは、教職員の働き方に関して、長時間労働を解消するために、時間外労働に対して残業代を支給できる仕組みにして法的歯止めをかけるとともに、業務量に見合った教職員の配置を求めています。貴党はこれについてどのようにお考えか、教えてください。

自由民主党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
中道改革連合	学習指導要領の見直しによる年間総授業時数の削減、法制度（給特法）を含めた多角的な検討、部活動の地域社会への移行、少人数学級の推進、大幅な増員などを行い、教職員の長時間労働の是正と処遇改善を進めます。加配教員やスタッフ職の増員を推進し、持ち授業時間に上限を設定します。教職員定数の充実や、スタッフ職の増員、希望する職員の正規職員化の推進等による臨時・非常勤教職員の労働環境改善等により、教員不足を解消し、教員が子どもと向き合う時間を確保します。
国民民主党	昨年 6 月に教職調整額を 10% 引き上げること等を内容とする給特法（教職調整額を支給する代わりに、超勤手当を支給しないと定める法律）の改正案が成立し、施行後 2 年をめぐとした検討条項が置かれていますが、危機的な学校現場の現状を鑑みれば、給特法の在り方について検討を始めるべきです。 学校教員の長時間労働の是正等、働き方改革及び教職員等の増員に取り組むとともに、給特法は、廃止を含め、見直します。
日本維新の会	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
日本共産党	残業代支給のしくみ、業務量に合った教職員の配置、いずれも大賛成です。 残業代制度は、使用者のコスト意識に訴えて長時間労働をふ

	せぐ制度です。昨年の貴組合の教育政策アンケートに、当時の多くの野党が残業代支給に理解を示していました。与党過半数割れの国会で、残業代ゼロを変える可能性が存在していたと思います。肝心の給特法国会で、多くの野党が残業代ゼロを続行させる政府法案に修正・賛成したことは大きな問題でした。残業代支給に進んでこそ、教職員の働き方は変わります。私たちはブレずに、この課題にとりくみます。 授業の総量にみあった教員の増員、子どもの変化（貧困、発達障害、外国籍、不登校などの増加）や食育など新たな課題に対応する教員や様々な職員の、増員・定数化は教職員の働き方にとっても、子どもにとっても切実な課題だと思います。
社会民主党	（未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡）
れいわ新選組	同じ考えです。現在、政府や多くの政党が給特法があるから残業代が支払えないかのような主張をしていますが、教育予算をしばりたいがための理屈でしかなく、かつ、現状の給特法と労基法の違反状態をぬりかくす違法な解釈です。政府は、超勤 4 項目以外の時間外労働はさせてはならないとする給特法を早期に遵守できるよう抜本的な教員増員を行うとともに、労基法 32 条の「労働時間」に該当する「時間外在校等時間」について速やかに残業代を手当てし、労基法違反状態を解消すべきです。また、教員の多忙化・長時間労働の根本原因にメスをいれなくて、残業

	代を払えばいいというのではなく、標準授業時間数を削減し、「カリキュラム・オーバーロード」（教える内容の過積載）の状態を改善する必要があります。なお、昨年 4～5 月、衆議院文科委員会で残業代を支給すべきという観点から給特法質疑を行いましたので大石ブログでぜひご参照ください。 （ 例 ： https://www.oishiakiko.net/2025-04-25-monkai-oishi2/）
参政党	（未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡）
日本保守党	（未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡）
チームみらい	（未回答）
再生の道	賛成です。長時間労働の解消には、単なる人員増だけでなく、業務内容の抜本的な見直しによる「一人当たりの業務量の低減」が不可欠です。また、現在の給特法改定案（教職調整額の 10% への段階的引き上げ）は、実労働時間に対する対価が支払われておらず、依然として「働かせ放題」の状態を許容するものであり、問題解決になっていないと考えます。働いた成果に対してしっかりと給与が支払われる仕組みへ抜本的に改善し、教職志望者が増える魅力ある労働環境を作ります。
減税日本・ゆうこく連合	（未回答）

③ 私たちは、「教育に穴があく」（教職員未配置問題）の解消に向けて、義務標準法を改正し、教員定数を基礎定数から抜本的に改善することが必要と考えています。貴党のお考えを教えてください。

自由民主党	（未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡）
中道改革連合	教職員定数の充実や、スタッフ職の増員、希望する職員の正規職員化の推進等による臨時・非常勤教職員の労働環境改善等により、教員不足を解消し、教員が子どもと向き合う時間を確保します。
国民民主党	学校教員の長時間労働の是正等、働き方改革及び教職員等の増員に取り組むとともに、給特法は、廃止を含め、見直します。 また、教職員の働き方改革及び問題発見能力・課題解決能力の育成を主眼とした個別最適学習の実現に向けて、デジタルの力を最大限に駆使した教育現場の DX を積極的に推進します。
日本維新の会	（未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡）
日本共産党	教員基礎定数の抜本改善に大賛成です。私たちは基礎定数の 2 割増を提案しています。 教員不足の最大の要因は、教員の異常な長時間労働です。公務職場での大規模で違法な長時間労働を、国が放置していることは許せません。 問題の解決には、教育活動に比べ少なすぎる教員数を増やすことが不可欠です。義務教育標準法はもともと、小学校教員を例にとれば、教員 1 人が 1 日 4 コマの授業を受け持てばいいように、基礎定数を定めていました。ところが現在は 1 日 5 コマ、6

	コマが当たり前となっています。これでは長時間の残業が避けられません。もともとの配置に戻すため、義務標準法を改定し、基礎定数を 2 割増やします。高校もこれに準じて基礎定数を増やします。
社会民主党	（未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡）
れいわ新選組	同じ考えです。その際、2005 年まであった「教職員定数改善計画」を復活させ、政策誘導的に使用される加配定数をいじるのではなく、義務標準法の改正により、基礎定数、いわゆる「乗ずる数」「除すべき数」を改善することが必要です。そうして、子どもの数が減ったことを理由とする「自然減」をなくして教員定数を増やし、教師を目指す人を増やすことが急務です。
参政党	（未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡）
日本保守党	（未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡）
チームみらい	（未回答）
再生の道	賛成です。教職員定数の改善に加え、教員をサポートする専門人材やスタッフの増員もセットで行う必要があると考えています。人口減少時代において、一人ひとりの子どもたちにきめ細やかな教育を行うためには、教員免許を持つ人材の確保（義務標準法の改正）だけでなく、多様なスキルを持つ外部人材やサポートスタッフを学校現場に配置し、チームで教育を支える体制への投資を強化します。
減税日本・ゆうこく連合	（未回答）

- ④ 私たちは、さらなる少人数学級前進など、子どもたちにゆきとどいた教育を保障するとともに、教職員の処遇改善など教育条件整備をすすめるために、教育予算の公財政支出対 GDP 比を OECD 平均並みに引き上げることが必要だと考えています。これについての貴党のお考えを教えてください。

自由民主党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
中道改革連合	一人ひとりの子どもがきめ細かい教育を受けられるよう、さらなる少人数学級を目指すとともに、地域の実情に合わせるこ とができる弾力的な定数制度の実現で、教室の姿を変えます。日 本は教育支出のうち、家計の私費負担の割合が他の OECD 諸国 と比べて高い水準にあります。教育に関係する予算の確保・充実 を図り、著しく低い日本の教育への公的負担を大幅に引き上げ ていきます。
国民民主党	「教育国債」で教育・科学技術予算を倍増し、「人づくり」を 国の最重点政策として進めます（「人への投資」倍増戦略）。特 に、基礎研究振興のための大学運営費交付金を増額し、大学・大 学院の研究費や人件費を倍増することで、技術の基礎となる研 究力をつけ、新たな商品開発力・品質改善力でのイノベーション を支えます。 教育や人づくりに対する支出は、将来の成長や税収増につな がる投資的経費です。財政法を改正して、これらの支出を公債発 行対象経費とする「教育国債」を創設します。毎年 5 兆円発行 し、教育・科学技術予算を年間 10 兆円規模に倍増させます。
日本維新の会	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
日本共産党	OECD 平均への引き上げに大賛成です。私たちは財源政策と

	一体に教育予算の抜本増を提案しています。 日本の教育予算(対 GDP 比)は、OECD 最下位で OECD 平均の 7 割しかありません。そのため、多額の学費負担、教員の多忙化、学級定員の多さ、学校統廃合、特別支援教育の教室不足などがもたらされています。 重要なことは、OECD 平均への引き上げには 7 兆円以上かかるため、確かな財源がなければ、絵に描いた餅になることです。自民党政治は、大企業や富裕層への減税を拡大して税収に大きな穴を開ける一方、大軍拡を進めています。この政治から脱却しなければ、財源はできません。日本共産党は、大企業や富裕層への減税と優遇を見直し、大軍拡、大型開発の見直しなどで、年 30 兆円の財源をつくり、その中から、教育予算を大幅に引き上げ、大学授業料半減、教員定数 2 割増などを行うことを提案しています。この方向を進める中で OECD 平均を達成し、さらに世界で有数の教育予算の国にしたいと思います。
社会民主党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
れいわ新選組	同じ考えです。ユネスコで推奨される教育予算の対 GDP 比が 4-6%であるのに、日本は 3%に過ぎず、OECD の一番下を争うレベルです(2020 年)。今の財務省の進める長年の緊縮財政を改め、OECD の平均の 4.3%かそれ以上に引き上げることが必要です。
参政党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)

日本保守党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
チームみらい	(未回答)
再生の道	賛成です。日本の教育予算はこの 25～30 年間相対的に増えておらず、他の OECD 諸国と比べて低い水準にあることを問題視しています。 私たちは「教育への投資を最優先し、持続可能な社会を構築する」ことを目的の第一に掲げています。人口減少の中で一人当たりの GDP を上げ、国力を維持するためには、教育予算を増やし、子どもたちへの投資を徹底的に行う必要があると考えています。
減税日本・ゆうこく連合	(未回答)

- ⑤ 私たちは「教え子を再び戦場へ送らない」のスローガンのもと、日本国憲法 9 条をそのまま残し、平和主義を堅持すべきと考えています。また、それに関連して防衛費の大幅削減を行い、教育費等に充ててほしいと考えています。貴党の憲法に対するお考え、防衛費に関するお考えを教えてください。

自由民主党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
中道改革連合	憲法の平和主義に基づく専守防衛を基本に、自衛隊の憲法上の位置付けなどに関して、現行憲法との整合性や立法事実の有無を踏まえ、国会で丁寧な議論を行い、責任ある憲法改正論議を深化します。
国民民主党	憲法 9 条については、これまで 9 条が果たしてきた役割にも配慮しつつ、①自衛権の行使の範囲、②自衛隊の保持・統制に関するルール、③戦力不保持・交戦権の否認を規定した憲法 9 条 2 項との関係の 3 つの論点から具体的な議論を進めます。 私たちはこれからも、護憲と改憲の二元論に停滞することなく、支援者に限らず幅広い国民との憲法対話を続け、国会で建設的な憲法論議を進めていきます。 従来領域（陸、海、空）において不十分であった継戦能力の確保や抗堪性の強化を抜本的に見直して整備するほか、防衛技術の進歩、宇宙・サイバー・電磁波等の新たな領域に対処できるよう専守防衛に徹しつつ防衛力を強化するため、必要な防衛費を増額します。
日本維新の会	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
日本共産党	私たちは、憲法 9 条を守り抜き、改憲策動を許しません。高市自民・維新政権が進める防衛費の大幅増に反対します。憲法違反

	の安保法制を廃止します。 高市政権は、安保 3 文書に基づく「軍事費 GDP 比 2 %」を前倒しで進めました。トランプ政権が求める 3.5 % = 21 兆円への引き上げも、すすんで応じようとしています。教育予算より低かった防衛予算は、今や教育予算の 2 倍となりました。それを 3 倍、4 倍に引き上げようというのです。「スパイ防止法」、非核三原則の放棄、武器輸出全面解禁の動きも含め、「戦争国家」への暴走が始まっています。 このように憲法が危機に直面している時、多くの政党が右へ右へとなびき、180 度立場を変えて「安保法制は合憲」とする政党もうまれました。これでは、平和は守れません。私たちは、高市政権とそれに迎合する勢力に正面から対決して、「憲法を真ん中にすえた確かな共同」をよびかけ、共同の力で、憲法を壊す戦争への道、極右・排外主義の流れに立ち向かいます。
社会民主党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
れいわ新選組	賛同します。中教審特別部会長(当時)だった小川正人・放送大学教授は「教員の働き通りに教職調整額を支払うとすると、1 年間で 9 千億円から 1 兆数千億円が必要」との試算を示しました(朝日新聞 2018 年 12 月 24 日)。軍事費 43 兆円もの支出よりも、直ちに、教員の残業代として 1 兆円を支払うべきです。 平和外交の基礎が「教育機会均等」なのですから、今の政府の方

	向性は二重に矛盾しています。
参政党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
日本保守党	(未回答。発出から 2 週間経過のため 1/29 再度ご連絡)
チームみらい	(未回答)
再生の道	防衛費は増額が必要だと考えています。現在の周辺国情勢において、国民の命と暮らしを守るためには、相応の防衛力の増強と予算の確保が必要不可欠であると考えています。教育予算の増額と財源については、防衛費を削るのではなく、政府事業の縮減によって捻出します。具体的には、こども家庭庁の業務縮減、各省庁の補助金、助成金、基金の削減など、既存の行政組織の業務見直しと統廃合を行い、制度を単純化して行政の無駄を省くことで、教育への投資財源を確保する方針です。
減税日本・ゆうこく連合	(未回答)